



環境研究総合推進費事業

平成28年度要求額
5,602百万円 (5,300百万円)

背景・目的

地球温暖化の防止、循環型社会の実現、自然環境との共生、環境リスク管理等による安全の確保など、持続可能な社会構築のための環境政策の推進にとって不可欠な科学的知見の集積及び技術開発の促進を目的として、環境分野のほぼ全領域にわたる研究開発を実施する。

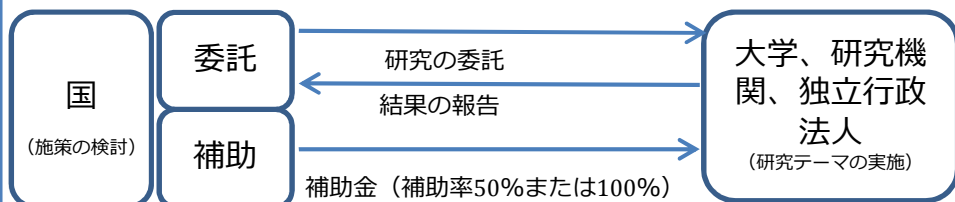
事業概要

環境省が必要とする研究テーマ（行政ニーズ）を提示して、公募を行い、広く産学民官の研究機関の研究者から提案を募り、評価委員会及び分野毎の研究部会の審査を経て採択された課題を実施する、環境政策貢献型の競争的研究資金である。環境問題対応型研究領域と環境省がトップダウン的に研究テーマや研究リーダー等の大枠を決める戦略的研究開発領域を設けている。

事業目的・概要等

事業スキーム

競争的研究資金制度による交付



期待される効果

- (ア) 環境政策の立案、及び政策の実施、
- (イ) 直面する環境問題解決、
- (ウ) 国際的取り組みや交渉及び政府間パネル等への科学技術的支援、
- (エ) 潜在的な環境リスク要因分析、
- (オ) 環境行政推進に必要な計測分析技術の開発・高度化、
- (カ) 各種審議会・検討会等における指摘への対応、
- (キ) 諸外国との環境政策や研究開発の協力関係構築

公募・審査の実施

- ・ 必要性・有効性・効率性等の観点から審査を実施
- ・ 行政ニーズ適合性評価を強化

- [研究部会（研究分野毎）]
- ・ 全領域共通・領域横断部会
 - ・ 脱温暖化社会部会
 - ・ 循環型社会部会
 - ・ 自然共生型社会部会
 - ・ 安全が確保される社会部会
 - ・ 戦略研究プロジェクト部会

「行政ニーズ」を提示して公募を実施

研究開発の実施

- (1) 戦略的研究開発領域（委託費）
年間予算：3億円以内、期間：5年以内
- (2) 環境問題対応型研究開発領域
年間予算：数百万円～1億円、期間：3年以内

イメージ

研究成果の評価・活用

- ・ 研究成果の評価公表
- ・ 中間評価結果は次年度以降の予算に反映

環境政策への貢献
※研究成果をフィードバック